

園芸部

J A全農福島 園芸部3カ年（28～30年度）事業方針

「園芸王国ふくしま」の確立に全力で取り組みます!!

本県園芸を取り巻く情勢は、東日本大震災・原発事故、生産者の高齢化や後継者不足等から作付面積の減少が続く、これまで築きあげてきた「福島ブランド」の危機に直面しております。

J A全農福島園芸部は、J Aおよび関係機関等と連携を強化し、新たな園芸生産振興プランの実践による生産基盤拡大を第一に取り組み「園芸王国ふくしま」の確立と生産者所得の向上を目指していきます。

重点実施事項として、次の6点を掲げ、3カ年を通じて取組を継続いたします。

(1) 生産基盤の維持拡大による「園芸王国ふくしま」の確立
ア、主力品目（もも・キュウリ・トマト・インゲン）の生産基盤の維持・拡大



【写真1】ハウススナップえんどう

イ、消費地提案品目の推進（ハウススナップえんどうなど）【写真1】
ウ、地域振興品目の振興
これらの品目の生産振興を推進するため、園芸部としても支援策を講じて参ります。

(2) 安全・安心な青果物の生産
(3) 多角的販売の実践による「生産者手取りの最大化」

ア、市場販売の取組み強化・基本分荷計画に基づく市場取引の重点化・効率化を目指します。また、県域分荷調整機能の充実にによる販売力強化を図っていきます。
イ、加工・業務用実需者への対応
ウ、J A農産物直売所「愛情館」を核とした地産地消の取組み拡大を図ります。【写真2】



【写真2】愛情館「大収穫祭」

エ、輸出事業への取組み・平成30年には輸出数量30トを目標とし、販路拡大に取り組みます（H27実績・25ト）。
オ、園芸振興委員会やJ Aと連携し品質や出荷規格の県内統一に取り組みます。【写真3】



【写真3】果実・野菜振興委員会のみなさん

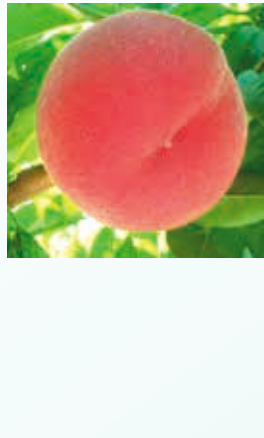
(4) 「愛情福島」ブランドの確立をめざした消費宣伝の実施
販売戦略と連動した消費宣伝・



【写真4】キュウリビズフェア in 銀座

販売促進活動を展開し、福島県産青果物の消費拡大と「愛情福島」ブランドの確立をめざします。【写真4】
(5) 「低コスト・省力資材」や「養液栽培関連技術」等の課題解決技術の普及

(6) 青果物輸送の効率化
園芸部と消費地販売部・園芸センターを含んだ43名のスタッフにより、平成27年度青果物取扱78000トから平成30年には87000ト実現をめざして職員一同、全力で取り組みます。



営農企画部

J A福島担い手サポートセンターが設置されました

— J Aの担い手育成・支援対策の実践を支援 —

J Aグループ福島は、第39回J A福島大会において、J Aの事業計画を着実に実践し、各連合会がこれを徹底して支援することとしました。特に地域農業振興と農業所得の増大は、J Aグループ全体の自己改革にとっても最大の課題であり、しっかりと実現する必要があります。そのためには、地域農業振興の主体となる



各連合会担い手担当部署がワンフロア化

担い手経営体の育成と担い手経営体が着実に収益をあげ経営が継続できるように取組む必要があります。その取組みを着実に進めるため、J Aの実践を支援することを目的にJ A全農福島、J A福島中央会、J A共済連福島、農林中央金庫で構成する「J A福島担い手サポートセンター」が設置されました。

J A福島担い手サポートセンターでは、各J Aの担い手育成・支援対策の実践を支援するとともにJ Aと

協議の上、連携して直接担い手経営体への個別支援を実施するほか、地域農業振興戦略策定や営農・経済事業改革、農業金融機能強化等の実践支援、特に各J Aの実態に応じた支援をすすめます。
5月13日（金）には県内J A常勤役員を参集し、「J A福島担い手サポートセンターキックオフ大会」を開催します。

また、J A全農福島では、販売・購買事業の推進対応を強化するため、各都府県に「担い手・法人サポート担当者」を配置しました。

「J A福島担い手サポートセンター」「担い手・法人サポート担当者」が連携し、販売・購買事業の支援強化を図ってまいります。

「J A福島担い手サポートセンター」事業計画

- 1. 担い手総合支援**
 - (1) 担い手経営体への出向く事業支援
 - (2) 担い手経営体向け総合事業提案
 - (3) 農業経営管理支援
- 2. 地域営農ビジョン運動の展開と担い手育成支援**
 - (1) 新規就農支援
 - (2) 担い手の組織化・法人化支援
 - (3) 新規産地づくり支援
- 3. 営農経済にかかると人材育成支援**
 - (1) J Aの人材育成方針・計画策定支援
 - (2) 営農指導員資質向上のための研修及び資格認証試験等の実施
- 4. 応援プログラムを活用した担い手支援**
- 5. 地域農業戦略の実践支援**
- 6. 営農・経済事業改革支援**